

## 7. 自由記述について

男女共同参画社会の実現に向けて意見を求めたところ、194 人から回答が寄せられた。記入内容をテーマ毎に分けて集計すると、以下のとおりとなった。

図表 テーマ別自由記述の状況

テーマ	人数
男女平等の意識について	64
行政への期待・提案	43
子どもの教育	23
子育て支援	10
就労について	7
調査への意見	11
その他	36
合計	194

### (1) 男女平等の意識について

回答者が日常生活で感じる男女の不平等が多く書かれている。「16～19 歳女性」は、仕事のみ父親に対し、家事・子育て・学校の役員・地域活動・パート労働までこなす母親の姿関係から、男女の不平等への気づきを寄せている。そういった不平等については、22 人が意見を寄せた。おもなものは次のとおりである。

・結婚前に働いていた職場で、小さなお子さんがいらっしゃる先輩が子供が急に熱を出したとのことで急に帰らなければならないことがありましたが、周りの人たちはあからさまに迷惑がっていました。（女性 30～34 歳）

・どれだけ調査しても、女性の社会的地位を下に見ている人は、減ってないです。アンケートではなく、直接女性の声を聞くべきではないでしょうか。（女性 35～39 歳）

・町内における旧体制で役員が全て男性で占められている実情があります。女性の進出は行政の指導が必要です。現実はなかなか変わりません。（女性 60～64 歳）

・主人は昔ながらの家長制度重視、女性軽視の考え方で（そのように育った様子です）女たるもの…嫁たるもの…と常々口にします。現代は男女同権という考え方が広がり、女性の社会への進出もずいぶん良い方向にきましたが、まだまだ主人の様な考え方も根強く残っており、小さな事で言いますと、何か業者に苦情を言う場合も女性が言うより男性が言った方がうまく話が進むと言ったこともあります。（女性 50～54 歳）

また、男女平等を確立することの難しさに触れたものもあった。

・東京都議会のヤジ問題がある現実を見れば、法整備されても実現する事が難しいのがわかる。女性が参画できる社会の為、男女共の意識改革、社会・職場の変化が必要。女性が社会に出た時の家庭生活の負担を女性に頼らずできる様になれば良いと思う。女性ばかり負担が増えるなら、子供を産まない選択が増えそうです。（女性 45～49歳）

・男女平等という声を前々から聞きますが、何も改善されていないように思います。市だけの改善は難しいと思います。政治の場でセクハラ発言がある以上、改善は期待できないのではないのでしょうか？（女性 25～29歳）

いずれも、男女平等を肯定しながらも、ひとつの市のレベルでは難しい、またたとえ社会制度が整えられたとしても、意識は変化しないのではないかという危惧である。

いっぽうで、男女平等への反論も17人から寄せられた。以下のとおりである。

・男女が何でも平等であれば良いわけではない。男女としてそれぞれの役割があり、求められているものも違う。社会で、家庭で、地域で、それぞれの良さを尊重され生かせる事が重要。（男性 30～34歳）

・昔は男尊女卑、現在は女尊男卑になりつつあります。（男性 60～64歳）

## (2) 行政への期待・提案

宝塚市に対しての期待や提案、そして行政全体への期待や提案については43人から意見が寄せられたが、うち7人は企業や職場などへのサポート制度を挙げた。

・法律が充実しても結局は職場がその法律を守らなければ意味がない。育休、時短の制度ができて私の職場（保育所）では全員が女性、8割が子持ちになると制度を利用できないのが現実！個人だけでなく職場をサポートする体制等もほしい。（女性 25～29歳）

・会社の制度充実と、使うのが当たり前の風土を育てることが重要だと思っています。あっても使えない制度では必要なし。地域でのセミナーや実現に向けての企画などでなく会社へ出向いてセミナーなどをしてもらえるとありがたいです。（女性 45～49歳）

また、宝塚市の職員体制を含めての提案もあった。

・一般市民の意識改革、企業内での意識改革はもちろん必要であるが、行政職員の意識改善がまずは必要であると思う。（男性 30～34歳）

・宝塚市役所は男女平等ですか？管理職の女性比率は？市が独自でやれる事を実行して下さい。宝塚市内の企業（含む公的機関）に上記をたずねてレベルアップを要請して下さい。例：正規社員になれずに泣いている女性が多く居ます。（男性 65～69歳）

### (3) 子どもの教育

小さいころからの教育が男女平等につながるとの声は 23 人から寄せられた。

・「人は皆平等である」生まれた時から個々の人格を持ち、成長する。その段階から人格を尊重し、育てる事が望ましい。その原点に立って思考すれば…。(女性 75 歳以上)・

・きちんと学校教育の中で教えていく必要がある。(男性 55～59 歳)

・男女共同参画に関しても、環境やゴミ問題、経済等にしても、小学校時代の取り組みが必要だと思います。小さな時から教えられたり、考えたりして行くべきと思う。大人になってからは難しい事もあるのでは？(女性 60～64 歳)

### (4) 子育て支援

子育て支援について挙げた人は 10 人で、男性の育児休暇や育児休暇中の補助など多様な支援策のなかでも、保育所の充実を挙げた人が複数いた。また子育て支援は女性の就労とも重なっており、さまざまな意見が寄せられている。

・結婚した後も、産後も、女性が働ける場を提供する事が必要だと思います。特に、保育所が無いと、働く場が得られない為、パートになってしまう様な現状です。安い働き手はやはり、意欲的でなくなり、国の為にもならないのではないかと思います。各会社に、必要なものとして、保育所の設置を義務づけられる社会になっていければいいと思います。もちろん、男性の育児休暇も必ずとらないといけないという、環境作りも大切であると思います。(女性 35～39 歳)

・現在フルタイムで仕事を持っているが、仕事・家庭・育児の両立について、色々な方と情報交換をする場所・機会が欲しい。(育児サークルなどは平日昼間のため、参加することができなかった)(女性 35～39 歳)

・保育所への助成や定員増、学童保育の充実など、女性の働きやすい環境作りに取り組むことが男性にとっても生活を豊かにすることにつながると思います。女性一人でも子育てできる賃金が保障されていることも、男女共同参画社会の実現には必要なことだと思います。介護もまず女性に負担がくるので、施設や制度を充実させ、経済面でも時間の面でもゆとりのもてる社会になることが必要だと思います。(女性 60～64 歳)

・保育園に入れたいののだが、枠が少なすぎて入れない。働く女性にとってはとても辛い環境です。(女性 35～39 歳)

・保育所を増やし、待機児童をなくしてほしい。保育料の見直し。育児（子育て）世代への保障。産休・育休中の補助など（男性 30～34歳）

#### (5) 就労について

就労については、子育てとの両立の文脈で語られることも多かった。

・男性が家事・育児・介護・地域活動に参加するためには、会社が理解を示し、促すことが必要だと思います。また、子供の頃から父や母が共に同じようにしてきた家庭で育った人は、抵抗がないように感じます。女性も仕事を持つことに対しては、子供の頃からしっかり教養を身につけ、自分の一生の仕事を見つけ、就くことが大切だと思います。

（女性 40～44歳）

・企業での女性管理職の登用（結婚、出産の経験者）（男性 65～69歳）

#### (6) その他

どのテーマにも分けられないが、重要な意見ではないかと考えられるものを以下に挙げる。

・DV被害で神戸から転入してきました。西宮と宝塚の男女共同参画センターで相談させてもらったり、いろんなセミナーで勉強させていただいています。キャリアについても、的確なアドバイスをもらって、前向きに生きるきっかけを作ってもらえました。今後も、セミナーや講演を通じて自分の知識を幅広くして、生きる力にしたいと思います。

（女性 25～29歳）

・セクシュアル・マイノリティへの理解がもっと深まる社会に、と思いました。テレビ番組などで笑いやネタに軽くされることが偏見につながっているように思います。特にテレビやメディアの情報を真に受けがちな子供達への働きかけが必要だと感じました。

（女性 25～29歳）

・特別な支援が必要なお子さんや家族をかかえる女性は、日々大変な苦勞をされています。宝塚市内にはまだそのようなお子さんをショートステイで預かってくれる施設がありません。また、医療的なケアを必要とするお子さんや家族はほとんど家族、中でも女性がかかりきりでみなければなりません。（女性 55～59歳）

・成人式のように定年式など行い、男性に第二の人生に切りかえてもらい、家庭内での男女共同参画をわかってもらう。妻がうつにならないために。…男女平等を考えなくても男女平等だと思える社会が理想。（女性 50～54歳）

#### IV 調査結果の総括

##### 1. 男女平等の意識について

###### (1) 男女の平等感（問1）

・日常生活におけるさまざまな場における男女の地位について、「平等」だと思う人が半数以上を占めたのは、「進学」と「学校教育」という学校教育関連の項目のみで、それぞれ 67.0%と 63.9%であった。また、男性優遇感が高かったのは「政治の場」が 8 割以上と もっとも高く、私的な分野である「家事」や「育児」もそれに続いて高かった。世界経済フォーラムが発表した 2014 年のジェンダー・ギャップ指数において、日本は調査対象 142 か国中、104 位とその低さが指摘されている。この指数は社会進出や政治参加など公的な分野におけるものであるが、公的な領域における男女の不平等は私的な領域とも相互に関連していることが、今回の調査からも明らかになったといえる。

・「16~24 歳」という若い年齢層において、前回に比して男性優遇感が減少し、そのかわりに女性優遇感や平等感が上昇しており、各項目で男性優遇感が半数以上を占めたのは「政治の場」（73.3%）と「社会通念・慣習・しきたり」（53.3%）のみであった。本当の意味合いにおいて男女平等が進展しているのであればまったく問題はないが、現在の日本社会では必ずしもそう判断できない現状があることから、若い世代における男女平等感の背景を丹念にみていく必要性があると考えられる。

###### (2) 社会における男女の機会均等について（問2）

・社会における男女の機会均等については、「図られていない」とする人が 49.5%、「図られている」とする人が 44.1%と、「図られていない」とする人がわずかに上回った。機会均等が「図られている」とする人が多かったのは「16~24 歳」と「25~34 歳」で、それぞれ半数を超えている。他の年齢も含めて機会均等感はそれなりに示されているものの、問1の男女平等感については各項目において差はあるがまだまだ男女平等感が低いことから、機会の平等はそれなりに担保されつつあるが、結果の平等には結びついていないという課題が提起できるのではないだろうか。

##### 2. 男女共同参画社会実現に向けて

###### (1) 男女共同参画社会実現に必要な宝塚市の施策について（問3、問4）

・宝塚市の施策が男女共同参画の視点に「立っている」と考えている人は 37.3%で、「立っていない」と答えた人 26.3%を上回った。しかし「わからない」と答えた人が 35.5%おり、宝塚市の施策を広く市民に周知する必要性が指摘できる。（問3）

・男女共同参画社会実現のために宝塚市が講ずべき施策については、1 位から 3 位までの合計でみると、「雇用や就労、ワーク・ライフ・バランスに関しての企業への働きかけ」が 48.5%と もっとも多く、「学校における男女平等教育の取組」と「女性リーダーの育成、支援」がそれぞれ 3 割程度と続いた。「企業への働きかけ」は前回から引き続き多数の人が施策の必要性を指摘しており、県などとも協力して、広く企業に対しワーク・ライフ・

バランスなどの周知を含めた具体的な働きかけが必要とされている。(問4)

(2) 宝塚市立男女共同参画センターについて(問5、問6、問7)

・宝塚市立男女共同参画センターの利用度は7.2%で、認知度については「あることも知らない」が半数以上の62.2%を占めた。とくに「あることも知らない」と答えた人は、前々回から前回、そして今回へと継続して増加しており、市民に対してあらゆる場面において男女共同参画センターを周知することが望まれる。(問5)

・市立男女共同参画センターの業務で重要だと思うものについては、「情報の収集」(31.4%)、「市民のネットワークづくり」(29.4%)、「自主的な活動への支援」(26.2%)、「男女共同参画についての講座や講演会」(23.6%)と続いた。(問6)

・市立男女共同参画センターで参加したい講座については、「高齢者や病人の介護・介助に関すること」(27.3%)、「世界や日本の男女共同参画についての動きに関すること」(18.2%)、「老後に関すること」(15.9%)、「子育てに関すること」(15.7%)と続いた。また前回からの大きな変化として、とくに若い世代において「技能取得に関すること(パソコン、編集など)」、「資格取得に関すること」といった自らのスキルアップに関する項目が大幅に減少しており、ここ数年の若年層の雇用状況の悪化に鑑みると、特定の年齢層にターゲットを絞った講座などを考えていく必要性が指摘できる。(問7)

(3) 男女共同参画社会に関する法制度・計画・用語の認知について(問8)

・男女共同参画社会に関する制度や用語などの認知については、「セクシュアル・ハラスメント」(86.1%)、「男女雇用機会均等法」(72.0%)、「DV防止法」(71.3%)、「育児・介護休業法」(63.7%)の4つが半数を上回った。いっぽうで「宝塚市男女共同参画推進条例」(5.5%)と「宝塚市男女共同参画プラン」(7.6%)の認知度は非常に低く、9割以上が「聞いたことはあるが、内容まで知らない」「全く知らない」と答えており、宝塚市の施策を市民に伝える必要性が指摘できる。

・若い世代は、それぞれの項目についての認知度はおおむね高いが、「DV防止法」については「25～34歳」で全く知らない人が半数存在すること、また「性的少数者」については「16～24歳」でまったく知らない人が4割いることなど、いずれの年齢層にも届く情報提供が望まれる。

### 3. 男女の役割分担について

(1) 子どもの教育について(問9、問10)

・子どもの育て方については、「「女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく」育てた方がよい」と答えた人は2割を切り、「男女に関わらず、個人の能力や性格に応じて、その子らしく育てた方がよい」と答えた人が73.3%と大半を占めた。前回に比して「「女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく」育てた方がよい」と答えた人は半減してい

る。年齢別でみると「女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく」育てた方がよい」と答えた人は年齢層がほぼ上がるにつれ増加しており、高い年齢層に理解されやすい啓発なども望まれる。（問9）

・子育てに関する考えの根拠については、年齢によってばらつきはあるが、前回に比していずれの年齢層においても「マスメディア」を挙げた人が増加しており、メディアリテラシーの向上や普及についての施策の必要性を指摘することができる。（問9）

・子どもに受けさせたい教育程度については、「女の子」「男の子」とも7割程度が「大学まで」と答えており、「大学まで」については、ほぼ男女差が解消した。（問10）

・前回から比べて「女の子」に「大学まで」を望む人はほとんどの年齢層において増加したが、「16～24歳」だけは4.6ポイント減少しており、若年層における動きに注意が必要である。（問10）

## （2）性別役割分業について（問11、問12）

・「男は仕事、女は家庭」という性別役割分業に基づいた考え方については、前回に比して「反対」派が増加し50.1%と半数を上回った。（問11）

・「男は仕事、女は家庭」という性別役割分業に賛成する理由について、「男性は仕事、女性は家事・育児に向いているから」や「家族を養うのは男性の責任で、子育てや夫の世話は女性の責任だから」などのジェンダー意識に根付いた関係性を理由に挙げた人はわずかで、大半が「夫婦の役割分担がはっきりした方が家庭生活がうまくいくから」という理由を挙げている。一見、ジェンダー意識とは無関係に「男は仕事、女は家庭」という分業体制をとっているかのような回答であるが、この背景には社会におけるジェンダーに対する認知度の低さ（本調査では33.5%）やジェンダーにまつわる課題が焦点化されにくくなってきた時代背景があることにも、十二分に注意する必要がある。（問11）

・女性が職業をもつことについては、「職業をもたないほうがよい」と答えた人はわずか1.2%で、33.2%が「子どもができたなら職業をやめ、子どもが大きくなったら再び職業をもつほうがよい」と答え、ついで「子どもができて、ずっと職業を続けるほうがよい」が29.2%と続いた。ただ、全国調査と比較すると、「子どもができてずっと職業を続けるほうがよい」と答えた人は少なく、女性が働き続けることの意義について、さらなる啓発が望まれる。（問12）

・「55～64歳」「65歳以上」と「16～24歳」で、「子どもができたなら職業をやめ、子どもが大きくなったら再び職業をもつほうがよい」と答えた人がもっとも多くなっており、とくに若い世代と高齢層に女性が働き続けることの意義について啓発を展開していく必要がある。（問12）

#### 4. 「仕事」「家庭や地域活動」「個人生活」の関わり方について

##### (1) 男性の家事・育児・地域活動参加について（問 13）

・男性が家事や育児、地域活動に積極的に関わるために必要なことについて、「労働時間短縮や休暇制度の普及により、仕事以外の時間を多くもてるようにする」がもっとも多く42.3%、「男性の家事・地域活動などへの関与に対する男性自身の抵抗感をなくす」が37.3%、「社会の中で、男性の家事・地域活動などへの参加に対する評価を高める」が30.8%と続いた。

##### (2) 配偶者が働くことについて（問 14）

・配偶者が働くことについては、「賛成」が85.5%と大半を占め、「反対」は4.7%であった。

・「賛成」が他の年齢に比して少なかったのは、「65歳以上」と「16～24歳」で、とくに若い年齢層に対して、社会において「働く」とはどのようなことなのか、職業教育を含めた啓発の必要性が指摘できる。

##### (3) ワーク・ライフ・バランスについて（問 15）

・仕事や家庭生活、地域・個人の生活など、どれを優先したいかという希望については、「仕事」と「家庭生活」と答えた人が39.2%と最も多く、ついで「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」が23.3%となった。

・実際の生活において、仕事、家庭生活、地域・個人の生活が優先できているかどうかについては、「家庭生活」を優先している人がもっとも多く26.4%、次に「仕事」と「家庭生活」が23.7%と続き、上記の希望についての調査では4.7%に過ぎなかった「仕事」優先は19.3%であった。

・仕事と家庭を両立させる環境作りに必要なことについては、「仕事や家事・育児・会議に男女がともに参加できるような職場の意識改革の促進」が68.0%、「育児・介護のため休暇制度を充実するとともに、男女とも取得しやすい職場環境」が63.4%と、6割以上の人が職場の意識や環境に関する項目を挙げており、仕事と家庭の両立について職場が大きな鍵を握っていることがわかる。また、「仕事と家庭を両立させる環境は必要ない」とした人はわずかに1.5%で、回答者のほとんどが仕事と家庭の両立に向けた環境作りの重要性を認識している。

#### 5. 性にまつわる暴力について

##### (1) セクシュアル・ハラスメントについて（問 16）

・セクシュアル・ハラスメントについては「あってはならないことで、社会で取り組むべき問題である」と答えた人が75.4%と大半を占めたが、「あってはならないことであるが、

個人が解決すべき問題である」と個人の課題に帰する答えを選択した人が男性では 17.2% おり、また年齢が上がるにつれその答えを選択した人は増加する傾向にあった。男性対象の啓発や高年齢層に対する啓発などが望まれる。

#### (2) ドメスティック・バイオレンスについて (問 17)

・ドメスティック・バイオレンスの経験などについては、「自分には経験はないが、配偶者や恋人等からの暴力が問題になっていることをテレビや新聞等で知っている」(テレビや新聞で知っている)がもっとも多く 65.5%、「自分に経験はないが、身近で配偶者や恋人等からの暴力を受けている事例を知っている」は 10.4%であった。「16~24 歳」で「自分が直接受けたことがある、あるいは今も受けている」と答えた人が他の世代よりも高く、若い世代への DV 防止教育が必要である。

・たからづか DV 相談室(宝塚市配偶者暴力相談支援センター)を知っているかどうか尋ねたところ、8 割以上が「知らない」と答えた。配偶者暴力相談支援センターを市町村独自で設置している自治体はまだ少なく、宝塚市は先進的な取り組み行っているといえる。たからづか DV 相談室(宝塚市配偶者暴力相談支援センター)の存在と機能について、広く市民に周知する必要がある。

#### 6. リプロダクティブ・ヘルス/ライツについて (問 18)

・リプロダクティブ・ヘルス/ライツについてどのように考えるかという質問に対しては、「女性が自立し健康に生きるために重要な権利である」と答えた人が 69.2%と過半数以上を占め、「出生率の低下につながるなど社会的に好ましくない」、「女性の身勝手を認めるから好ましくない」などのリプロダクティブ・ヘルス/ライツへの否定的な意見はごくわずかであった。今後もリプロダクティブ・ヘルス/ライツが尊重されるよう、啓発や施策を展開していく必要がある。

・リプロダクティブ・ヘルス/ライツを尊重するため、宝塚市がどのような点に力を入れる必要があるか尋ねたところ、「学校での性教育(性の健康教育)の充実」を挙げた人が 48.7%と一番多く、「リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する啓発」が 41.9%と続き、「女性のからだや心についての相談事業の充実」は 33.8%、「学校教育者に対する研修の充実」が 32.7%、「産後のメンタルヘルスに対する支援」が 32.4%、「性感染症予防(HIV/エイズも含む)に関する啓発」(性感染症予防に関する啓発)が 31.8%と、いずれも 3 割前後の人が必要性を指摘した。